

印西市カーボン・マネジメント強化事業支援業務 仕様書

1. 業務名 印西市カーボン・マネジメント強化事業支援業務

2. 履行期間 契約締結日の翌日から平成31年2月15日

3. 業務の目的

印西市では、現在事務事業編を策定しており、政府の地球温暖化対策計画の基準年度である2013年度の温室効果ガス総排出量は7,193t-CO₂であることを把握しているが、現行事務事業編の削減目標は政府の地球温暖化対策計画目標年度である2030年度において5,322t-CO₂、削減率26%と政府の目標と比べて低い目標となっている。本事業では2030年度における印西市の温室効果ガス総排出量を4,315t-CO₂、削減率40%とし、政府の目標と遜色のない削減率40%を目指した事務事業編に改定するため、現状の温室効果ガス総排出量等を分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な抽出を行う。また、事務事業編の目標達成を確実にするため、全庁的なPDCAを有したカーボン・マネジメント体制の確立を目的とする。

4. 業務内容

(1) 事務事業編（改訂版）素案の作成

設備更新計画及び各種施策を明記し、明確な削減目標を掲げた事務事業編の改訂版の素案を作成する。

①計画策定における基本事項の検討

本計画の策定にあたり、地球温暖化に対する国際背景や国、県の地球温暖化対策に関する計画、条例などを考慮し、計画の基本的事項を整理する。

②温室効果ガス削減目標の検討

温室効果ガス排出量の調査及び分析を行い、省エネ診断の結果や設備更新計画なども踏まえ、温室効果ガス排出量の目標設定を行う。

③実行計画（改訂版）素案の作成

本業務におけるこれまでの全ての業務内容を考慮して地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の素案を作成する。

(2) 施設における省エネ診断（調査対象施設は別紙1のとおり）

施設に関する建築・電気設備・機械設備等の竣工図面などを参考に現地調査を行い、省エネ診断を実施する。実施にあたっては設備更新及び運用改善の視点から調査を行う。本市における温室効果ガス削減に向けた施策を検討し、施策を全庁展開した場合の温室効果ガス削減効果を推計する。

①エネルギー使用の実態調査

対象施設における、建物概要及び利用状況、エネルギー種別のエネルギー使用量、設備設置状況、更新履歴及び運転状況、今後の設備改修・統廃合計画等のエネルギー使用の実態を調査する。

②エネルギー設備台帳の整理

エネルギー消費設備の管理・運転状況、エネルギー使用量、今後の設備改修計画等について所管部署へ調査を行い、エネルギー設備台帳を作成する。

③省エネルギー診断の実施

エネルギー削減効果の期待できる施設を選定し、省エネ診断を行う。診断は、各施設の空調・熱源設備、照明設備などの仕様確認や運転状況のヒアリングを行い、エネルギー削減ポテンシャルを見出す。

④省エネルギー診断結果報告

診断の結果に基づき、施設毎の運用改善及び設備更新に関する提案報告を行う。報告に関しては、各施設の各設備更新の提案及び各運用改善の提案において、明確なエネルギー削減期待数値を報告する。

⑤省エネ機器導入検討

老朽化しエネルギー使用効率の悪化した設備についての具体的な更新提案を行う。その提案にあたっては環境省のL2-TECH認証製品、省エネ法のトップランナー基準を考慮の上、その施設に最適な設備機器を採算性・費用対効果とともに提案する。

⑥設備更新補助事業の支援及び提案

実際に設備更新を実施するにあたり、これを助成する本事業の第2号事業（省エネ設備等導入支援事業）への申請についての支援を行う。またカーボン・マネジメント事業以外の国の補助事業についても検討し、設備更新に適用可能な環境省、経済産業省等の補助事業を提案する。

⑦施設の統合化によるエネルギー削減検討

上記診断の設備更新提案の結果を踏まえ、統合可能な施設を整理し、エネルギーの削減効果について検討する。

⑧再生可能エネルギー等の利用によるエネルギー削減検討

上記診断の設備更新提案の結果を踏まえ、太陽光、バイオマス、地中熱などの再生可能エネルギー等の利用によるエネルギー削減を検討する。

(3) 温室効果ガス排出量算定システムの構築

本事業終了後に調査対象施設における温室効果ガス排出量を継続的に把握及び分析するための温室効果ガス排出量算定システムを構築する。

①温室効果ガス排出量算定システムの構築

本市に相応しいエネルギー集計が可能な温室効果ガス排出量算定システムを構築する。システムは各施設担当者が容易に入力できる仕組みを旨すとともに、入力帳票はMicrosoft Excel で使用できるものとする。

また、表やグラフと連動し、温室効果ガス排出量の「見える化」を推進し、省エネへの意識啓発及び注意喚起に寄与するシステムとする。

なお、このシステムは国への温室効果ガス総排出量の各種届出の基礎となるシステムであることにも留意する。

②システムの運用マニュアル作成

施設担当者を対象とした、入力作業が分かりやすい、当該算定ツールの運用マニュアルを作成する。

(4) 推進体制の構築

現在、本市で取り組んでいる地球温暖化対策の体制や、これまで実施してきた進捗管理方法等を踏まえ、今後、全庁的な取組としていくための推進体制を検討する。

(5) 打合せ・協議

業務を遂行するにあたり適宜打合せを実施する。

(6) 会議支援

環境審議会や環境推進(市民・事業者)会議など、各種会議の円滑な運営を支援するため、会議資料の作成などを行います。

5. 成果物

①業務報告書一式

(A 4版5部 白黒一部カラー印刷 50頁程度、概要版A 4版5部カラー印刷 8頁程度、省エネルギー診断結果報告書を含む100頁程度)

②打ち合わせ等記録一式

③その他関連資料一式

④上記データを格納した電子媒体 (CD-ROM)

6. その他

本業務を遂行するに当たり、市より資料の貸与を受ける必要がある場合や、本仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合は、担当課と協議を行うこととする。

別紙 1

調査対象施設

調査対象施設の概要

番号	施設名	用 途	延べ床面積 (m ²)
1	市役所庁舎	公の事務とりわけ行政事務を行う施設	10,952
2	印旛支所	旧印旛村にあり、主に住民票等の証明書の発行、戸籍に関する届出等を行う施設	3,431
3	本埜支所	旧本埜村にあり、主に住民票等の証明書の発行、戸籍に関する届出等を行う施設	3,495
4	原小学校	初等普通教育を施す施設	8,385
5	印西中学校	中等普通教育を施す施設	8,452
6	もとの保育園	家庭に代わって子ども(0～5歳の乳児および幼児)の保育を行う施設	1,236
7	大森図書館・文化ホール	・図書、文書などを収集、整理、保存した資料を利用者に提供する施設 ・劇、コンサート、講演など多目的に利用できるホールを提供する施設	5,318
8	総合福祉センター	市民の福祉活動の拠点として施設及び設備を提供する施設	3,554
9	牧の原学校給食センター	学校や病院等の施設の給食を調理する施設	2,449